

合併浄化槽の設置を望むものである。また、住宅敷地内の日常の環境整備を要すると思料する。

(2) 匠の館及び民俗資料館は、貴重な民俗文化財なので良好な保存管理を要する。なお、ふるさとの森公園内施設の一体的管理の検討を要する。

(3) 町営温泉ゆりがねの湯及び定住センターの管理については、指定管理者制度

の導入の検討を要する。

(4) 緑の交流空間施設の宣伝に努め、利用者の増加を図るべきである。

(5) その他の施設についても、引き続き適正な管理運営を望むものである。

◆馬頭地区ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の変更契約の締結

第6回議会臨時会で可決した工事請負契約の変更契約を

締結するものです。

主な内容は、役場本庁舎と小川支所間の光ケーブル敷設工事の追加やルートの変更です。この変更で315万円の増額となり、変更後の請負金額は1億9,950万円となりました。

◆請願及び「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出」

11月20日、大金伊一議員が紹介議員となり、林野労働組塩那森林管理署分会執行委員長から提出された請願書「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化に関する意見書の提出」については、所管する産業建設常任委員会に審査を付託しました。

産業建設常任委員会で審査した結果、災害の防止、二酸化炭素の吸収、水源のかん養等多面的機能を有する森林の

整備・保全、木材関連産業政策等の必要性を認め、要望の趣旨を理解して「採択すべきもの」と岩村委員長から報告があり、委員長報告のとおり本会議で採択しました。

これを受けて、「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書」が追加上程され、審議の結果、可決しました。

意見書は、即日国会及び関係行政庁に提出しました。

一般質問



質問、答弁とも要約してあります。

生活排水対策の推進を



橋本 操議員

質問 河川の汚染防止や生活環境の向上のため、下水道事

業、農業集落排水事業及び合併浄化槽の設置を推進してきたが、次のことについて伺う。
① 19年度以降の下水道事業の予算はどの程度見込んでいるか。

② 那珂川町には、何基の単独浄化槽が設置してあるか。
③ 下水道事業及び農業集落

排水事業地区外の合併浄化槽設置や既存の単独浄化槽を合併浄化槽に転換する場合の事業者負担を軽減すべきと思うがどうか。



答弁（上下水道課長）

① 下水道は、平成19年度が3億4,400万円、うち建設費が1

億1,400万円、20年度が3億4,500万円、うち建設費が1億700万円。21年度が3億7,000万円うち建設費が1億2,600万円程度を予定している。

② 那珂川町には1,800基程度の単独浄化槽が設置されている。
③ 合併浄化槽設置者に対して5人槽で35万4000円、7人槽で41万1,000円、10人槽については51万9,000円を補助している。今後の設置についても従来の補助基準としたい。

サーバ室は安全か

質問 サーバ室は那珂川町の

情報管理の心臓部だと思いが、その構造は、地震、雷、水害などの自然災害、又は人的危害に対して完璧な構造になっているのか伺う。

答弁（企画財政課長） 現在のサーバ室は、庁舎内でサーバ機器類を管理する限られた条件のもと、合併時に改修したものであり、情報資産を自然災害や人的危害などの脅威からでき得る限り保護するよう考慮している。また、建物構造を補っていくため管理運営面において情報セキュリティポリシーを策定し、サーバ室への入室管理など情報資産の保護対策を行っている。

安全・快適な町づくり



桑原勇一議員

線と馬頭矢又富山線で利用が可能な運行時刻編成になっている。

②東中学校体育館の雨漏り、床面の湾曲変形は、教育委員会も現状を把握している。今後は改修の工法、費用を検討し、改修に向けて努める。

③町が設置した防犯灯の修繕関係の維持費は、すべて町の負担となっている。電気料金は、馬頭地区の町道等の一部が自治会負担となっている。19年度から町が設置した防犯灯については、電気料金を町の負担とするため、所要額調査を行い、準備を進めている。

①町営バスとコミュニティバスの相互乗り入れの計画はあるのか。また、利用者の大半を小学生の通学利用にと振興計画にあるが、遠距離通学児童や中学生も視野に入れて検討してみているか。

②馬頭東中学校の体育館の補修について、町教育委員会が調査・研究を実施しているのか。

③町の防犯灯の維持費は、町の負担にすべきではないか。

④民間バス路線との重複は、利用者減による路線撤退なども考えられることから民間バス利用を推進し、相互乗り入れの考えはない。

児童を視野に入れた運行については、教育委員会と協議の上、登下校時刻に合わせた編成となっている。また、中学生についても馬頭小砂小口

農産物の被害対策は

①イノシシの被害については、どのような対策を講じているか。

②年間を通じて猟友会馬頭支部の協力を得ながらイノシシの駆除を継続してはどうか。また現在、農は何力所設置しており、何人が農獵免許を取得しているのか。

①猟友会へ依頼し、3月から10月までの間に3回、110日間実施して、34頭を捕獲した。また、電気柵設置に対し助成している。

②有害鳥獣の捕獲日数は基準があり、イノシシの場合は一回の許可が40日と定められている。この基準が改正され、捕獲日数が長期になると思われる。農獵免許取得者は15名で設置箇所は、一人15力所から25力所程度である。農以外の捕獲方法についても、今後研究したい。

那須ナンバー導入の対応は

那須ナンバー導入については、参加の依頼があったのかどうか。また、どのように対応したのか伺う。

平成17年7月に那須市町村会から、那須ナンバー新設を実施するための活動に対する支援要請の依頼があったが参加要請はなかった。ご当地ナンバーの参加拡大については、地域が盛り上がり、那須ナンバー拡大の要望があれば南那須地域全体で連携を図り、検討していく。

充実した教育環境づくりを 目指して



益子明美議員

充実した教育環境づくりは、町の教育方針による。教育に投資をし、未来ある子供たちに責任を果たせるかどうか質問する。

①小学校でのゆとりある充実した授業の実践や教育的配慮を必要とする児童が在籍する学校に非常勤講師を配置すべきではないか。

②小中学校でのIT教育の内容とパソコンの整備環境について伺う。

③子供の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図るための食育は、学校教育ではどのように取り組まれているか。

④いじめ問題の現状と対応について伺う。

⑤特色ある学校づくりを応援するため、各学校での独自の取り組みには特別に予算枠を設けるなど、学校力の向上

に努める考えはないか。



①現在小学校1年生と2年生の36人以上の学級に県から非常勤講師が加配され、重度の障害を持つ児童の学級には町単独で学校支援職員の配置をしている。

19年度には多人数学級や完全複式学級も生じるが、県からの配置がない場合は、財政の許す限り町単独で非常勤講師を配置したい。

③各学校で食育指導の年間計画をたて、給食や学級活動の時間に食の重要性、心身の健康、食品に関する知識や感謝の心、食文化などについて指導している。

④本年度10月から11月にか

けて3校から4件のいじめの発生報告があったが、関係児童・生徒の指導とともに保護者との話し合いを持ち、解決したと報告を受けている。引き続き十分留意するよう指示をしている。

⑤特色ある学校づくりは、どの学校にも求められているもので、各学校とも努力をしている。内容によっては財政の許す限り支援したい。

(学校教育課長) ②子供達が情報を主体的に活用し、理解しやすい授業の実現に活用されている。現在264台のパソコンが配置されているが、旧馬頭町については古い機種のものであるので、小学校は逐次更新、中学校は年次計画で更新する予定である。

県営最終処分場問題

質問 那珂川町総合振興計画

三大プロジェクトの一つに、県営最終処分場建設の受け入れを契機として循環型社会の形成や地域活性化への取り組みの推進を掲げている。しかし、県が迷惑施設と公言する最終処分場を地域活性化の中心に置き、本町に那珂川町が住みやすく、安全で安心して子供を育てていける町になる

だろうか。農業、観光、温泉小砂焼は守られるのか。プロジェクト策定の具体的内容を伺う。

①循環型社会形成のための取り組みとは、どんな施策か。②環境との共生を考慮した地域資源活用、振興のための取り組みとは何か。

③処分場設置による影響とはどのようなものを想定し、どのように緩和に取り組みむのか。また、第二、第三の民間処分場や中間処理施設は100%止められるのか。

答弁(町長) ①循環型社会形成の取り組みは、環境基本計画の策定とその推進、分別収集の徹底やリサイクル運動などの3R運動の推進、学校における環境教育の充実などが考えられる。

②環境との共生を考慮した地域資源活用と地域振興のための取り組みは、観光施設のための取り組みの推進、道路網の整備、手づくり商品などのPRの推進が考えられる。

③処分場設置による影響を緩和するため、周辺道路の整備促進、観光、農林業、環境のまちづくり等で知名度を上げる振興策の推進などが考えられる。今後、環境整備推進会議、又はプロジェクトの中で専門部会等を立ち上げ、各

分野において具体的な取り組みについて調査・研究を進めていきたい。第二、第三の処分場や中間処理施設について

は、県に造らせないよう要望してきているし、県はそれなりの対応をしてくれるものと信頼している。

町総合振興計画と

県営産廃処分場



小林 盛議員

質問 ①先に公表された那珂川町総合振興計画前期計画に「豊かな自然と共生するまちづくり」が掲げられている。

那珂川町の最大の財産は、豊かな自然である。この豊かな自然を生かしたまちづくりこそ、町の将来を展望する上で最も大切なことである。

この計画の中に県営産廃処分場の建設が盛り込まれている。処分場建設は、豊かな自然を壊し、私たちの安心で安全な暮らしを脅かすものである。豊かな自然と共生するまちづくりに逆行するものであり、町の振興にはならない。町長の考えを伺う。

②この不法投棄は、県も町も警察も保健所も知っている中で捨てられ続けた。あの不法投棄のすべての責任は、放任して黙認してしまった行政側にある。責任の所在を明らかにすべきではないか。

答弁(町長) ①那珂川町の将来像を実現するため、基本構想の中で、「豊かな自然と共生するまちづくり」を基本目標の一つに掲げ、広域的な視野に立った自然環境や生活環境の保全対策と不法投棄された産業廃棄物を適正に処理することは町の最重要課題である。県営最終処分場建設により解決を図ることは、行政の責任として総合的に判断したもので、矛盾はないと考えている。

②この問題を解決しないで町政を担うということは、行政としての無作為になる。この問題を最重要課題として今日まで取り組んできた。

処分場の安全性は

質問 ①遮水シートの耐用年

数の科学的根拠を示すよう求めてきたが、いまだに明らかになってない。耐用年数が何年なのか。また、多重安全システムが何百トン、何千トンの圧力の中で本当に作動するのか、データを示してほしい。

②処分場に埋め立てられた有害物質は、やがて安定化する。県は言っているが、無害化することは違う。土に有害物質を吸着させ、ただその場にとどめておくに過ぎない。吸着させる土によって安定化の効率が変わる。基本設計では、備中沢の土を使うというが、この土は凝灰岩が砕けた吸着力のない土なので、有害物質が流失する危険性が高いのではないかと。水源地の上流に造るのに安全、安心が保障されるのか。

答弁(町長) ①②処分場の安全性については、県が全国モデルとなる多重安全システムを構築すると明言している。技術の進歩は日進月歩であり、遮水シートの耐久性もその向上が図られている。埋立て廃棄物については、新技術の採用により早期の安定化

が図られるものと考えている。

和見小学校児童に心のケアを

質問 和見小学校をはじめ、今回統廃合するすべての学校に共通することであるが、小さな学校の家族的な雰囲気の中で育った児童にとって、1年生が2クラスもあるような小学校に通うことは、大きな心理的負担を感じる子供もいるようだ。ソフト面でのケアが必要だと思うが、町はどのように考えているか。



答弁（教育長） 児童の心のケアには十分配慮しなければならぬと考えている。来年度は、両校の児童の交流、同時にPTAの交流活動などを考えている。

安心安全なまちづくりにはハザードマップの作成活用を



鈴木雅仁議員

より可能となる活用方法も視野に入れ、安全・安心のシステム構築を検討されたい。町はハザードマップの作成活用について、どの様に考えているか伺う。



質問 安全で安心なまちづくり条例が制定され、官民一体となった取り組みがスタートしたが、通路における危険箇所や災害発生危険箇所について十分把握されているか。地域、学校、消防団等の危険箇所に関する意見を記したマップと国・県の災害マップを集約し、町独自のハザードマップを作成すべきである。これを町民全体が共有情報として活用できれば、子供たちや住民の生命財産を守るという最重点事項を優先させる事ができる。このマップにより把握した危険箇所については、防犯監視用のウェブカメラを常設することによって、パソコン上の映像で危険の有無を確認する事もできる。ケーブルテレビの高度化に

答弁（町長） 現在、風水害や地震等の災害の予防・応急対策・復旧等に対して的確に対応するために地域防災計画を作成し、それを補完する意味で平成19年度にハザードマップを作成する予定であり、現在それらの準備に取りかかっている。

ケーブルテレビの番組充実について

質問 ケーブルテレビ高度化が重点事業として進められ平成21年度には完全運用される。住民説明会では事業実施ばかりが取りざたされ、地域・行政の情報等ソフト面の説明が行われていない。今後は自治会・区の紹介、農産物直売所、観光施設、行政情報等をわかりやすく番組化する取り組みも必要ではないか。

加入率向上を図るには、面白さや身近さ、役に立つ情報コンテンツは不可欠である。今後、高度化事業実施後の番組編成にどの様に取り組むのか。また、どのような番組制作の計画があるかを伺う。

入札制度の改革を



福島泰夫議員

質問 昨今全国各地の自治体で公共工事の入札に関して不祥事が相次いで発覚し、首長、幹部職員の逮捕、辞職と新聞、テレビを賑わしている。

10月に行われた、馬頭地区ケーブルテレビ施設整備第1期工事の入札において、最低制限価格割れの失格が出た。今の那珂川町の制度では、最低制限価格を設定したものは1円でも割り込めば失格となる。工事金額が数千万から億の単位になれば、常識的に1円あるいは1万円低くても品質を著しく損なう理由とはならないと考える。

①効率的経費の執行のため、入札参加者の企業努力を考慮し、かつダンピングの防止をも兼ね備えた方法を研究、実行する考えがあるか伺う。

②那珂川町の工事入札の方法、予定価格、最低制限価格の決定の仕方について伺う。

答弁（総務課長） ①昨年度において設置された、公共工事事品質確保推進協議会専門部会における検討課題でもある総合評価落札方式、並びに低入札価格調査制度等についての検討結果を見据えながら、那珂川町にふさわしい方法を段階を踏んだ上で前向きに検討していきたい。

②関係法令に従い、工事種別、工事規模、地元企業の育成等も考慮し、主に指名競争入札としている。予定価格、最低制限価格の決定は、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮し、適正に定めている。

地域包括支援センターとして活用を

質問 平成18年4月から予防重視型への介護保険制度の見直しにより、地域において自立した日常生活ができるよう支援することを目的に包括支

援センターが設置された。

①小川健康管理センターに18年3月までは臨時を入れて5人の職員がいたが、4月以降は水曜日の午後の健康相談日がある以外は無人である。これは包括支援センター設置に伴う措置であるのか伺う。

②センター設置に伴い、本来の健康管理センターの業務に支障はないか。

③最近、小川健康管理センターの健康相談が月曜日も設けられているが理由を伺う。

④現在、包括支援センターが置かれている場所は、一般市民ではなかなか入りにくい。プライバシーの確保が必要と考えるがいかがか。

答弁（町長） ④役割が益々重要になり、現在の場所が狭隘になっていることも事実なので小川の健康管理センター等を活用することも内部で検討している。

（健康福祉課長） ①一日も早い職員の一体化を図り、効率的な事業を推進し、住民サービスが低下しないよう配慮し廃止した。

②生活習慣病の事後指導、継続的なフォローアップ等の連携をとり、継続的な指導が可能になるなど介護予防にはプラスの面が多い。

③町政懇談会の際の要望を検討し、相談日を月曜日、水曜日に設けた。



那珂川町小川健康管理センター

意欲と能力のある多様な農業者の育成を



岩村文郎議員

質問 ①那珂川町には平成10年から17年度までの新規就農者が23人いるが、この農業者にどのような支援をしてきたのか。

②団塊の世代の定年退職に伴う帰農者への対策と支援策について伺う。

③担い手育成のためにどのような対策がなされているか。

④若者が魅力ある農業経営ができるような家族経営協定を結ぶため、どのような指導を行っているか。

答弁（農林振興課長） ①農業振興事務所等関係機関と連携を図りながら専門的技術や経営管理等の研修、各種制度資金の紹介等を行ってきた。

②他産業の定年退職者の農業参入を促進し、地域の活性化を図ることは重要な施策であると考えている。現在、遊休農地の実態調査

や動向調査を行なっている中で、その情報提供や技術等の研修、制度資金の融資、農地の取得など、制度の活用を指導していきたい。

③経営改善に意欲のある農業者をできる限り認定農業者として認定し、地域農業の中核となる担い手を育成し、また集落営農組織の設立を図り、担い手への農地利用集積を積極的に推進したい。

④農業委員、農業振興事務所等の協力により、家族相互の責任ある経営の参画を通じて、ゆとりある農業経営と明るい家庭生活を目指し、労働時間や休日制の導入、労働報酬や家庭内での役割分担など、身近なところから無理のない計画になるように個別指導をしている。

荒廃農用地の対策のために

質問 ①耕作放棄地の面積と対応について伺う。

②農地の流動化を促進するため、第三者機関の創設を考

食育をどのように推進するか



阿久津武之議員

質問 国は平成18年度から22年度までの食育推進基本計画を策定した。地域や社会を挙げて生活習慣病を予防し健全な食生活、豊かな人間性を育む社会の実現を目指すとしている。そこで次の点について伺う。

①子供たちに心身の健康保持に必要な知識や生活習慣を身につけさせるため、食についての教育をどのように推進するのか。

②食物の生産者の姿が見えることで、敬愛や感謝の念が育つ。地元食材を学校給食に多く取り入れるべきと考えるが見解を伺う。

答弁（教育長）

①各学校に朝食を取らない児童、生徒が1、2名いる。学校としても子供たちの健全育成の観点から、家庭での食生活の実態調査をして、その問題について

各種の会合で話し合い、学校だよりなどを通して保護者への啓発を図っている。給食の試食会を実施して、食に対する関心を高めるよう各家庭に働きかけている。



（学校教育課長）

②学校給食における地場産物の使用割合を30%以上という国の基本的な目標値がある。当町の学校給食センターにおいても数年前から地元農家の協力を得て地産地消の推進に努めている。これからも積極的に取り組んでいきたい。

また、来年度から食育体験実践授業を小学校で計画して

おり、多様な観点から食を学ぶことができるものと考えている。

ケーブルテレビ高度化事業とまちづくり

質問 ケーブルテレビ高度化事業によって、どのようなまちづくりを目指すのか。また、一部報道機関において報道されたように、小川地区の加入希望率の低さが懸念されているが、実際の加入希望者の状況と今後どのように加入促進を図る考えか伺う。

答弁（高度情報化推進室長）

情報基盤を整備することで情報の格差解消を図り、いつでも、どこでも、誰でもがITの恩恵を受けられる、住みやすい町づくりを進めたい。小川地区の加入希望が1割と報道されたが、アンケート回答者のうち、加入を希望した222世帯を全世帯で除いたため、1割になったものと推察する。今後、小川地区の加入目標を6割として、加入促進に努めたい。また、引き続き町広報やホームページ、支所展示室でのPR、各団体等への説明会を実施するなど啓発活動に力を入れたい。

国道461号を整備し地域活性化を



鈴木和江議員

センターラインや歩道がない状況である。

①新橋の架け替えと取り付け道路の整備が進んでいるが、工事の進捗状況と今後の見通しはどうか。

②大山田下郷・上郷地区の年度別の整備スケジュールと、この区間において整備を計画している箇所はどこか。

③健武付近から大山田下郷、上郷地区をゆりがね街道と位置づけ、農業、観光、自然観

答弁（農業委員会事務局長）

①昨年度の馬頭地区の遊休農地実態調査の結果、300㏊を超える農地が遊休化している。今後は、一筆ごとに活用耕作の意志確認を行うとともに、認定農業者並びに営農集団等担い手に斡旋するなど、その解消に努めている。

②農地の保全、地域農業の担い手育成のため、第三者機関の創設も必要と考えるが、今後の農用地利用集積の動向を見きわめ、関係機関と協議調整を行いながら研究していきたい。



察等と結びつけた活性化が考えられる。町の見解を伺う。

④ 大山田地内を流れる武茂川沿いに、モミジやハナミズキなどを植栽し、里山の美しい景観づくりを進めていくことができないか。



答弁（町長） ①新橋の上部工を施工中で、引き続き橋前後の取り付け道路工事が発注され、平成19年3月までに完成する見込みである。国道461号の整備率はまだ低く、今こそ地域を挙げて道路整備の促進を図る取り組みが必要な時期である。

（建設課長） ②大山田上郷地内の整備計画は、平成16年度に着手した反田橋の北側の取り付け工事を平成19年度も引き続き行つ予定で、橋北側

が完了次第、南側の工事に入るとの事である。

（企画財政課長） ③総合振興計画を踏まえて健武、大山田下郷・上郷地域ではどのような事業が実施可能か、地域住民の参画を得て積極的に検討したい。

④県の補助事業を取り入れ、各自治会や行政区、地域のリーダーを中心に、アイデアを出し合うなど、協働のまちづくり推進の中で提案していきたい。

馬頭地区の学校統廃合が目指すのは

質問 ①社会が大きく変化する中、新しい時代にかかわしい子供たちの教育を実施するためには、どのような学校づくりを目指した統合を考えているのか。

②学校選択制度や小規模特認校制度を取り入れる考えはないか。

③地域の合意形成を求める時期は、いつ頃になるのか。

答弁（教育長） ①子供たちは、多人数による多様なかわりを通して、協力しあい、刺激しあうことで、学力、人間関係や社会性が高められる。子供たち一人ひとりが持って

いる個性や能力が充分發揮され、伸長される学校づくりを考えている。

②学校選択性は、大きな混乱を来たしている地域もあるので、より慎重に考えなければならぬ。小規模特認校は、魅力ある学校、特色ある学校というのが大事な要件で、本町においては、学校がある場所、統廃合計画などの問題から実施はいかなものかと考えている。

③2回目の地域説明会を開催し、結論を2月末までに出したと考えている。

馬頭最終処分場問題

質問 馬頭最終処分場の用地取得や地域振興策について、今後の町、県の対応について伺う。

答弁（町長） 町と県の担当者が見解を交換する場として、地域整備推進連絡会議を設立し、具体策について検討していきたい。一部まだ合意が得られない皆さんと十分な話し合いをして、合意形成を図るよう努力していきたい。迷惑施設でなく、地域の振興に大きく寄与するということに期待している。

幼児教育環境整備充実の 那珂川町に



川上要一議員

みたい。

馬頭地区は、ひばり幼稚園の隣接地に保育園を統廃合していく計画である。財政的な面でも大きな支出であるが、将来、那珂川町の幼児教育・保育施設は充実しているから、ぜひ那珂川町に住みたいというような整備ができるよう検討したい。

（健康福祉課長） 本年度は全保育園の調理室・保育室すべてに冷房設備を設置した。また、保育助手を配置して保育の充実を図っている。

多様化する保育需要に対応するため、乳児保育あるいは延長保育等、特別保育を実施している。保育内容の充実のため子育て支援センターを設置し、きめ細かい支援に努めたい。

質問 幼児教育は、次代を担う人材の育成と豊かな人間の形成を目指す町の教育基本方針の根本のステージである。町はひばり幼稚園の移転新築など、幼児教育の環境整備に取り組んでいるが、種々の保育環境整備、老朽施設の整備等、子育て支援事業を願う町民のさらなるニーズがある。また振興計画目標年次平成20年度に向けて、保育園、幼稚園の統合整備計画がある。町立保育園・幼稚園の現状とこれからの統合整備計画を伺いたい。

答弁（町長） 数少ない子供に町としていかに充実した教育や保育をしていくかは大変重要なことである。その中で、小川地区については、今の保育園・幼稚園を一体化した形で整備計画を前倒して取り組



在宅健康管理システムの導入で健康の町づくりを

質問 町の総合振興計画の地域高度情報化推進プロジェクトの中で、保健・福祉・教育等の分野における高度情報化による行政サービスの導入、いわゆる在宅健康管理、介護支援等々について検討するところがある。

このシステムを導入した福島県の西会津町では、それらを核とした事業展開によって平均寿命の大幅な改善、一人当たりの医療費の改善、国民健康保険税の年ごとの減額等の結果が数値としてあらわれている。当町でも、このような在宅健康管理システムの前

倒し導入が必要と考えるので伺いたい。

答弁（町長） 来年度から事業をハード的な部門は高度情報化推進室、ソフトの面はCTB放送センターで、その組織の改変も含めながら対応していきたい。また、事業に対する知識を有している多くの町民の皆さんからもいろいろな意見を出していただけるような組織の設置を検討していきたい。

（高度情報化推進室長） 健康管理システムは、健康のまちづくりの手段として非常に有効であると認識している。導入する行政サービスについては、住民の要望を把握して、費用対効果を十分に勘案した上で必要なシステムを導入したい。



在宅健康管理システム資料から



家庭用端末

教育に関わる諸問題



大森 富夫 議員

質問 ①教育基本法の改正案が与党により衆議院において強行採決されたことについての所感は。

②当町のいじめの実態と対応、対策について伺う。

③学校給食は教育の一環であり、給食センターに指定管理者制度を導入することはやるべきではないか。

④学校の統廃合について、住民アンケートを実施すべきではないか。

⑤馬頭東中学校の耐震調査の実施や校舎の修繕、体育館の改修工事を早期に実施すべきではないか。

答弁（町長） ①教育は百年の計と言われているだけに大変重要なものと認識している。**（教育長）** ②10月から11月にかけて、3校から4件の発生源報告があったが、保護者との話し合いにより解決された。

いじめは、絶対許されない行為だということ指導すると同時に、規律のある学級、早期発見に努め、子供の様子に注意を払う、子供との触れ合いを十分取る等を家庭にお願いしている。

（学校教育課長） ③学校給食の目的の趣旨が損なわれないうかが状況を確認して、指定管理者制度へ移行したいと考えている。

④直接住民と対話を交わしている中で、馬頭地区全体のアンケートは考えていない。

⑤耐震調査は、一次診断を行なっている。校舎改修等については、統廃合の状況の推移を見ながら対処したい。

住民生活と福祉施策は

質問 ①生活保護の現状と申請者に対する窓口対応は適切か。

②障害者自立支援サービスの当町の利用状況はどうか。

③子供医療費の助成制度を義務教育終了時まで拡充し、500円の自己負担を町で負

担し、実質無料化を復活すべきではないか。

④保育料の滞納世帯や本年度収入減の世帯には、減免措置を行うべきではないか。

⑤独居高齢者及び高齢者だけの世帯に対する福祉施策の現状はどのようになっているか。安否確認などを民間の協力を得てはどうか。

答弁（健康福祉課長） ①平成18年10月現在、56世帯72名が生活保護を受けている。町職員がある程度調査をした上で申請をいただいたという対応をしている。

②居宅介護や短期入所などの介護給付を受ける場合は、市町村審査会で区分1から6までの障害程度区分の判定を受けることになった。現在まで27名が受けている。地域生活支援事業は、必要に応じた申請を受け、受給者証を交付している。

③対象年齢の引き上げは考えていない。

④基準により適正な保育料の算定をしている。保育料の減免措置はしていない。

⑤民生委員の協力をいいただき、実態把握、定期訪問活動を行なっている。生活安全施策では、緊急通報装置を設置している。

県営産廃最終処分場問題

質問 ①町総合振興計画に県営産廃処分場建設があるが、町の振興とどのように結びつくのか具体的に説明されたい。

②処分場建設計画は全く行き詰まっていると思われる。環境整備対策室は直ちに閉室すべきだ。

③和見・小口の県道2路線は、県当局が処分場と関係あるかのような説明をするのは許されない。町長として、2路線の改良は産廃施設とは関係なく進めることを進言すべきではないか。

答弁(町長) ①町の将来像実現には不法投棄物処理は不可欠として、その適正処理を最重要課題として掲げ、県営の最終処分場建設を容認し、町の振興計画に含めたものである。具体的取り組みは今後、専門会議を立ち上げて検討していきたい。

②不法投棄物適正処理の目的達成に必要であり、閉室は考えていない。

③2路線は、従前より県に整備要望してきたもので、処分場ができるから県道が改良されるとは考えていない。

(その他、行財政改革推進計画、雇用問題については省略します。)

第6回臨時会

10月16日、第6回那珂川町議会臨時会が開催され、馬頭地区ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の締結議案が提出されました。

◆馬頭地区ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の締結
馬頭地区のケーブルテレビ伝送路の幹線80・5kmの光ケーブル敷設工事について、指名競争入札の結果、東京都千代田区丸の内、三菱電線工業株式会社が一億9,635万円で落札し、請負契約を締結するため、議会の議決を要するものです。

審議の結果、原案のとおり可決しました。



◆議会のついで

●11月8日(水)
常任委員会所管事務調査

●11月17日(金)
栃木県町村議会議員自治研修会
河内町田原コミュニティプラザにおいて、「自治体と議会と議員」と題した講演会が開催されました。

●11月20日(月)
県政展望と国会等移転に関する講演会
那須地区広域研修センターにおいて、知事の講演会が開催されました。

●11月29日(水)
議会運営委員会
第7回定例会の日程等について協議調整しました。

●12月5日(火)
肖像写真の掲額式
大金伊一前議長の肖像写真を議場に掲額しました。



●1月17日(水)
●1月30日(火)
広報特別委員会
平成19年第1回議会広報特別委員会を開催し、「議会だより」第6号の発行について編集協議しました。

●1月26日(金)
議会運営委員会
第1回臨時会について協議調整しました。

●1月30日(水)
平成19年第1回臨時会

◎平成19年第2回那珂川町議会定例会は、3月6日開会の予定です。

お詫びと訂正

議会だより第5号の平成17年度各会計歳入歳出決算内訳中、「馬頭町水道事業」とあるのは、正しくは「那珂川町水道事業」です。お詫びして訂正いたします。

編集後記

▽ 町主催の成人式があじさいホールで行なわれ、若者達の華やいた熱気に圧倒されました。今後の人生を自己研鑽、人格形成に努め、社会の一員として活躍されることを期待しています。

▽ 地方議会の政務調査費が最近マスコミで取り上げられています。最近マスコミで取り上げられていますが、那珂川町議会では旧2町の議会を含めて政務調査費の交付を要求したことも、受けたこともなかったことをお伝えしておきます。

▽ 昨年11月に那珂川町総合振興計画と行財政改革推進計画が策定され、いよいよ目標達成に向けて本格的に始動します。行財政改革については、計画通りの成果を得るのは並大抵の努力では困難な案件もありますが、改革なくして町の将来はないとの強い決意で邁進することが重要です。議会としても進捗状況の精査を行い、時には助言と激励をし、改革が実現するよう努めてまいります。町民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

議会広報特別委員会委員

薄井 和平